

革新的エネルギー・環境戦略の進め方について

2012年10月19日
内閣官房国家戦略室

エネルギー・環境戦略の進め方の基本方針

- 当面、年末にかけて、エネルギー・環境戦略の実施に直ちに着手する。
- 中長期的視点を持ちながら、政策責任府省が、何処で、いつまでに、どのような具体的政策を、どのような目標を持って遂行するのかを明らかにする。
- 特に、期限を設け、取りまとめることとしている各種大綱や計画などについては、当該期限を目指して、策定作業を鋭意進める。
- 足下の需給の問題については、一切の予断を排し、厳正に評価し、節電等の要否を含めて判断する

「革新的エネルギー・環境戦略」の実施などについて

年末を目処にエネ環会議を開催

具体化すべき項目等	主体／場	盛り込むべき内容等	期限（含む開始時期）等
<p>原子力政策</p> <p>原子力政策</p> <p>原子力委員会 見直し</p>	<p>「エネルギー・環境会議の場を中心として」</p> <p>(1)⑤「国が関連自治体や電力消費地域と協議する場を設置し」</p> <p>「在り方に関する検討の場を設置」</p>	<p>(1)核燃料サイクル政策 関係自治体や国際社会と責任を持って議論 ①直接処分の研究 ②もんじゅの研究計画 ③廃棄物の減容及び有害度の低減等を目的とした研究開発 ④バックエンド事業の国の責任 ⑤使用済核燃料の直接処分、中間貯蔵、最終処分場関係など</p> <p>(2)人材や技術の維持強化 (3)国際社会との連携 (4)立地地域対策の強化 (5)原子力事業体制と原子力損害賠償制度</p> <p>組織の廃止・改編も含めた抜本的見直し</p>	<p>(1)⑤作業に直ちに着手</p> <p>(2)人材・技術の維持・強化策を本年末まで</p> <p>—</p>
<p>グリーン政策大綱</p>	<p>エネルギー・環境会議</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・グリーン成長実現に向けた取組みの具現化 ・節電・省エネ、再エネの導入量の目標 ・目標達成に向けたロードマップの設定 ・技術開発・普及等の目標とそれを実現するための予算、規制改革等 	<p>年末を目途</p>
<p>電力システム改革戦略</p>	<p>総合エネ調・電力システム改革専門委員会／電力改革・東電関係関係会合</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・電力市場における競争促進 ・送配電部門の中立化・広域化 	<p>年末を目途</p>
<p>地球温暖化対策の計画</p>	<p>—</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年、2020年の温室効果ガス削減目標の在り方等 ・対策・施策 森林等の吸収源対策 ・国際貢献 適応策 	<p>年末までに</p>
<p>戦略の検証・見直し</p>	<p>「体制を内閣官房に整備」</p>	<p>6つの検証ポイント</p> <ul style="list-style-type: none"> —グリーンエネルギー拡大の状況 —国民生活・経済活動に与える影響 —国際的なエネルギー情勢 —原子力や原子力行政に対する国民の信頼の度合い —自治体の理解と協力の状況 —国際社会との関係 	<p>—</p>
<p>電力需給</p>	<p>エネルギー・環境会議 需給検証委員会</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今夏の検証 ・今冬の見通し ・来夏の見通し ・コスト影響 	<p>11月上旬まで</p>

検討項目ごとの進め方について

検討項目		年末までの進め方	年末までに 目指すべき成果
全体総括		エネルギー・環境会議を定期的を開催し、各項目の進捗状況を把握	
原子力政策	核燃料サイクル政策	研究開発関係については文部科学省と経済産業省が、バックエンド関係については経済産業省が取り組む	「もんじゅ」等の研究開発方針の中間報告
	人材や技術の維持強化	文部科学省と経済産業省が、内閣府の協力を得ながら取り組む	人材・技術の強化策
	国際社会との連携	外務省、経済産業省、文部科学省が取り組む	
	立地地域対策の強化	経済産業省が立地自治体との対話を行いつつ、検討を深める	
	原子力事業体制及び原子力損害賠償制度	経済産業省と文部科学省が、新安全規制の運用状況や、再稼働、電力システム改革等の進捗に併せ検討を進める	
原子力委員会見直し		有識者会合を開催し、原子力政策の歴史、原子力行政体制の国際比較、現在の原子力委員会の役割などを確認した上で、見直し案を検討する。	原子力委員会の見直しに関する報告
グリーン政策大綱		国家戦略室が、関係省庁と協力しつつ、日本再生戦略のグリーン成長戦略、グリーン成長戦略パネルにおける有識者の意見なども踏まえ、グリーンエネルギー革命に向けた取組みを取りまとめる	グリーン政策大綱
電力システム改革戦略		総合資源エネルギー調査会の電力システム改革専門委員会において、7月にまとめた「電力システム改革の基本方針」を踏まえた改革戦略を取りまとめる	電力システム改革戦略
地球温暖化対策の計画		内閣官房、環境省、経済産業省が連携して、関係省庁と協力しつつ、地球温暖化防止のための対策・施策などを取りまとめる	2013年度以降の地球温暖化対策の計画

原子力政策のアクションプラン

項目	主体	当面のスケジュール			
		10月	11月	12月	2013年 1月以降
全体総括	エネ環会議(閣僚会合)	(19日) 第15回 進め方・役割 分担の確認	(下旬) 第16回	(下旬) 第17回	
(1)核燃料サイクル政策					
①直接処分の研究 ②もんじゅの研究計画 ③廃棄物の減容及び有害度の低減等を目的とした研究開発	【文科省・経産省】	研究計画・体制等の検討開始	検討状況の報告	研究開発方針中間報告	
④バックエンド事業の国の責任 ⑤直接処分、中間貯蔵、最終処分場関係等に関する自治体との協議	【経産省】	自治体との協議に向けた調整開始	検討状況の報告	検討状況の報告	
(2)人材や技術の維持強化	【文科省・経産省】		検討状況の報告	人材・技術の強化策決定	
(3)国際社会との連携	【外務省・経産省・文科省】		最新状況の報告	最新状況の報告	
(4)立地地域対策の強化	【経産省】		検討状況の報告 (11-12月)立地自治体との対話	検討状況の報告 (構造転換支援策など)	
(5)原子力事業体制及び原子力損害賠償制度	【経産省・文科省】	新安全規制の運用状況や、再稼働、システム改革等の進捗に併せ検討			

エネルギー・環境会議による定期的な工程管理

原子力委員会見直しの当面のスケジュール

	10月			11月			12月			2013年 1月以降
	(15日の週)	(22日の週)	(29日の週)	(上旬)	(中旬)	(下旬)	(上旬)	(中旬)	(下旬)	
エネ環 会議	第15回(10月19日) 進め方等の確認			第16回 有識者の コメントや 議論の紹介			第17回 見直し案 を議論・ とりまとめ			新体制に向けた取組み
有識者 会合	第1回開催(29日の週) ・原子力政策や原子力委員会の歴史など			第2回(11月上旬、以降複数回開催) ・原子力行政体制の国際比較 ・現在の原子力委員会の役割 ・原子力委員会の機能の整理 など			12月中下旬 ・見直し案を議論・ とりまとめ			

グリーン政策大綱策定の当面のスケジュール

	10月 (15日の週) (22日の週) (29日の週)			11月 (上旬) (中旬) (下旬)			12月 (上旬) (中旬) (下旬)			2013年 1月以降
エネ環 会議	第15回(10月19日) 進め方等の確認			第16回 検討の状況 の報告			第17回 大綱案 を議論・ 決定			エネルギー・環境会議による検証
先導的分野	国家戦略室が関係省庁の協力を得て、先導的分野案について議論・調整			先導的分野案のたたき台について有識者らからの意見聴取			大綱案全体を議論			
その他	← Webや外部委託先の活用 →									